

証券コード：5907

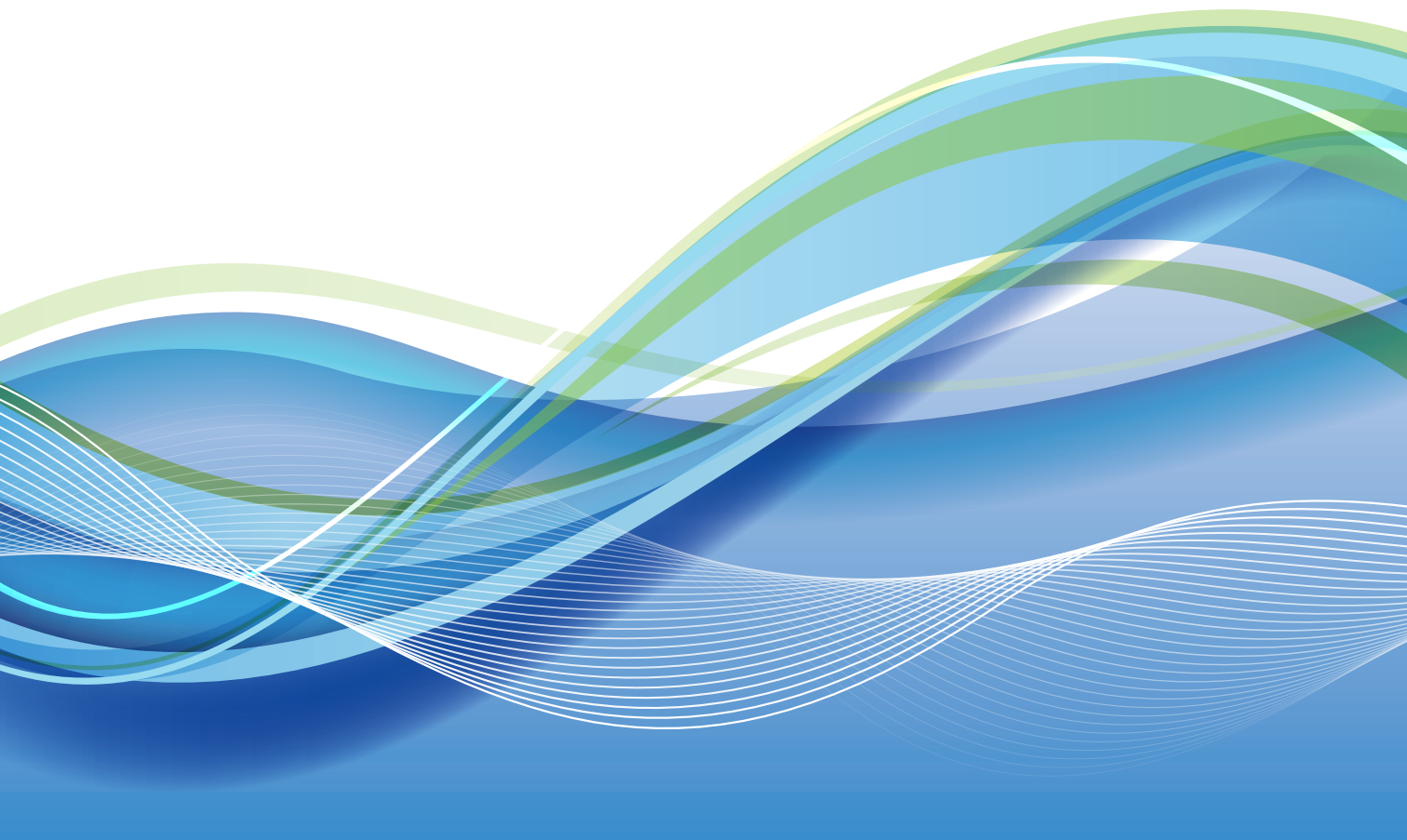


JFE コンテイナー 株式会社

第59期

株 主 通 信

2019年4月1日 ▶ 2020年3月31日



株主の皆様へ

● ご挨拶

株主の皆様には日頃より格別のご支援を賜り有り難く厚く御礼申し上げます。

さて、当社の第59期（2020年3月期）株主通信をご高覧いただくにあたり、ご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国経済は、米中貿易摩擦激化や海外経済の減速を受けて年度後半にかけて製造業を中心に低迷し、特に当社の主要な需要家である化学業界においては景気減速が鮮明となっております。

これを受けて、当社の事業分野である産業用容器業界における全国200リットル新缶ドラムの当期の販売実績は、前期比3.1%減の13,560千缶となりました。また中国においても米中貿易摩擦のより直接的影響に加えて、2019年3月の江蘇省塩城での化学工場爆発事故の影響で需要家工場の生産が制限されたこと等もあり、4月以降の需要が大幅に落ち込んで、事業環境は非常に厳しいものとなっております。

このような需要環境の下、当社グループの連結業績につきましては、売上高が前期比7億86百万円、2.6%減収の297億59百万円、経常利益は前期比54百万円、2.2%増益の25億7百万円となりました。なお、中国における物流業務の外注化に伴う従業員に対する経済補償金の支払い、台風15号等による損害、PCB処理に伴う費用等を特別損失として、また株式売却を特別利益として計上しており、当期の親会社株主に帰属する当期純利益は前期比43百万円、

2.6%減益の16億74百万円となりました。

当期の期末配当につきましては1株当たり87.5円の配当とさせていただきますこととなりました。当期は中間配当金62.5円をお支払いしておりますので、1株当たりの年間配当金は150円となります。

今後の経営環境につきましては、ドラム事業において、足元では新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大により経済全体が失速しており、国内及び当社が国内とならんで事業展開している中国とともに需要の低迷がしばらく続くことを危惧しております。国内ドラム事業について先々は主要需要分野である化学・石油業界の設備統廃合や海外生産移管を受けてドラム缶需要の縮小が懸念されるなかで、化学製品の多様化、機能化学品への高度化、医薬・食品分野等の高付加価値缶へのシフトが進展するものと思われま。

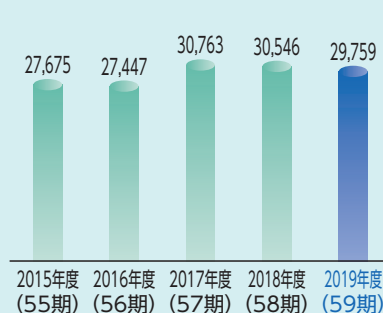
中国ドラム事業については、米中貿易摩擦や当局の環境規制の強化等により経済全般の先行きに不透明感があるものの、全体の需要規模としては日本と比較して非常に大きく、中期的には引き続き需要業界の成長が見込まれドラム缶需要の更なる伸びが期待できると認識しています。

高圧ガス容器事業においては、足元は新型コロナウイルス感染症の影響により需要の低迷や需要拡大の遅れの可能性が考えられますが、中長期的には医療用酸素容器については高齢化による在宅医療の拡大により需要の拡大が期待され、水素ステーション用

● 決算ハイライト（連結）

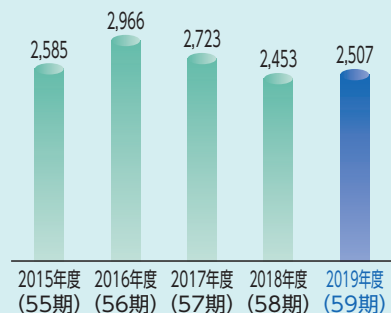
売上高

（単位：百万円）



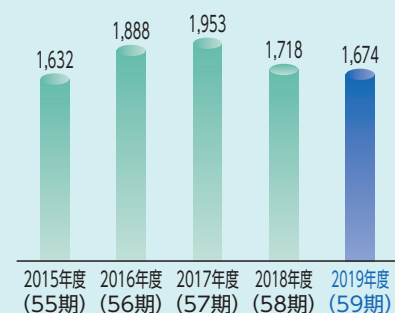
経常利益

（単位：百万円）



親会社株主に帰属する 当期純利益

（単位：百万円）



蓄圧器もCO2削減が世界的課題となっている中で2025年までにFCV台数を200千台、ステーションを320か所とする政府目標が設定されている等、官民挙げた取り組みが進んでおり、今後需要が拡大するものと想定しています。

今後の経営課題としては、国内ドラム事業については需要全体の規模縮小による競争激化に対しては先進技術を取り入れた抜本的な生産設備のリフレッシュに本格的に取り組んで参ります。また前述の需要の高度化、変化を成長のチャンスと考え、ニーズの変化に即応した新商品開発と成長分野の開拓強化により需要を捉えていきます。

中国ドラム事業については、巨大市場の需要を捉えるべく営業機能を強化して拡販活動に注力していくとともに、環境規制強化への積極的な対応やニーズの高度化に応じた商品の開発・投入にも努めてまいります。

高压ガス容器事業においては、医療用酸素容器をはじめとする小型FRP容器については2019年度に稼働した新規設備活用による生産体制の最適化で、今後変動する需要を着実に捉えつつ、新規市場開拓も行い収益の拡大を図っていきます。水素ステーション用蓄圧器については2020年度から本格的な販売を開始します。低コストと長寿命、高信頼性を特徴とする製品群で需要に応じていくことで収益を上げていくと同時に環境に優しい燃料電池自動車の普及を通じて低炭素社会構築にも貢献してまいります。

取り巻く経営環境の変化に柔軟に対応しつつ、当社は中期企業ビジョン、経営方針のもと、第6次中期経営計画（2018～2020年度）に掲げた諸施策を着実に実践し計画を達成してまいります。

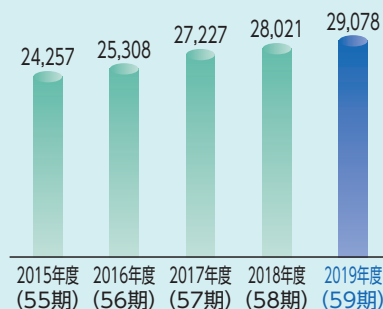
株主の皆様におかれては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 那 須 七 信

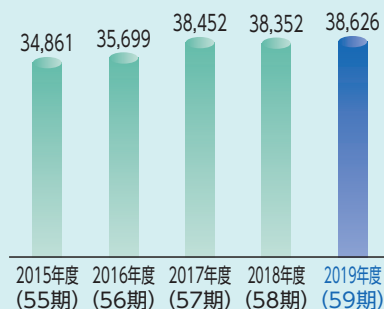
純資産

(単位：百万円)



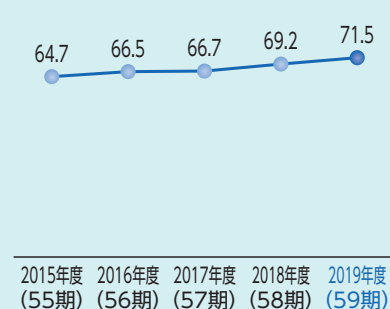
総資産

(単位：百万円)



自己資本比率

(単位：%)



事業別の概況

ドラム缶事業

売上数量については、国内において全国200リットル新缶ドラム缶の落ち込みを受けて販売数量が減少し、中国においては年初の1～3月は前期にあった天然ガス供給制限による需要家の操業停止等がなくなった反動による増産効果があったものの前述のように4月以降の需要減もあり前年度比で若干の数量増に留まりました。両者を合わせた販売数量は国内の減少が中国の増加を上回り前年度比1.2%減の9,642千缶となりました。

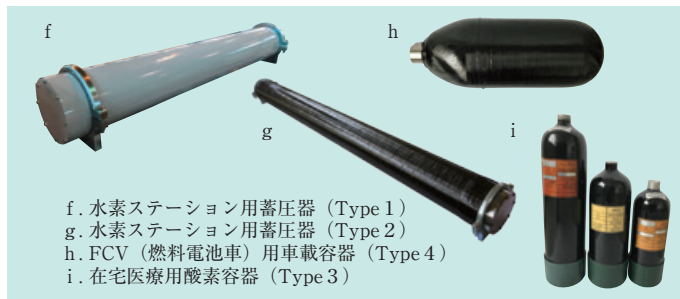
売上高については、国内における売上数量が減少したことに加え、元安（16.14→15.68/元）による為替差もあり、前期比3.0%減収の294億2百万円となりました。

経常利益については、国内においては事業環境悪化による数量減に対して、鋼材、副資材、運送費等上昇分の一部についてお客様のご理解をいただいて販売価格への反映を進めると同時に、高付加価値品拡販やコストダウン等も推進して収益悪化を抑え、一方中国では前述のように対前期比では数量が増加して増益となった結果、当期のドラム缶事業の経常利益は前期比1億2百万円、4.0%増益の26億59百万円となりました。



- a. 一般缶・・・一般的なドラム缶で、石油・化学関係等に使用されている
- b. S-オープン・・・強度に優れたりユースオープンドラム缶
- c. ケミドラム・・・ポリエチレンの内装と鋼製の二重構造の缶
- d. エコフェザー・・・高張力鋼板を使用した薄肉ドラム缶
- e. ステンレスドラム缶・・・長期間（20年程度）使用可能なりユース缶

高圧ガス容器事業



- f. 水素ステーション用蓄圧器（Type 1）
- g. 水素ステーション用蓄圧器（Type 2）
- h. FCV（燃料電池車）用車載容器（Type 4）
- i. 在宅医療用酸素容器（Type 3）

当期の業績は売上高が前期比1億14百万円、47.1%増収の3億57百万円、経常損失はあらたに事業化を進めてまいりました燃料電池自動車用水素ステーション蓄圧器については事業立上げの段階にあり、参入のための初期コスト負担等が大きく、前期比60百万円減益の2億4百万円の損失となりました。

トピックス

中国ドラム事業 VOC対策強化

当社は、中国ドラム缶製造拠点における環境対策を強化するため、揮発性有機化合物（VOC）を処理する蓄熱燃料脱臭装置（RTO）を上海、浙江、江蘇の3工場に設置し、先行して導入済みの重慶工場を含めて中国の4拠点で本格的稼働を開始いたしました。国内の4工場（千葉・川崎・堺・水島）とあわせて日中全拠点で整備を完了しました。RTOは、ドラム缶の塗装工程において油性塗料を加熱して焼き付ける際に生じるVOCを高温で酸化分解する装置です。排気ガスが高濃度の場合には、廃熱ボイラーを付帯させて上記や熱風の廃熱エネルギーなどを使用する環境への配慮した効率的な脱臭装置となります。

当社は、中国において一層高まる環境規制への対応と製品の品質維持・確保の両立に力を入れてまいります。



浙江工場に導入したRTO

Type1 2020年2月にKHK特定設備検査事前評価取得

シームレス（継目無）鋼管を適用したType1高压型水素ガス用蓄圧器



【主な特徴】

1. ネジ部構造の最適化により、長寿命化を達成
2. 胴部に大量生産タイプのシームレス（継目無）鋼管を活用し、低コスト化を達成
3. 非破壊検査の導入により、保安検査の簡易化による水素ステーションのランニングコスト低減をご提案

【主な仕様】

適用規格	運転圧力範囲	設計圧力	設計係数	使用可能回数	事前評価取得
KHKS0220	50-82MPa (高压型)	95MPa	2.4	20万回	2020年2月
別添1	5-45MPa (中圧型)	50MPa	4.0	無制限	2019年1月

連結財務諸表（要約）

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	第59期 2020年3月31日現在	第58期 2019年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	21,678,170	21,179,057
固定資産	16,948,202	17,173,597
有形固定資産	14,010,869	14,120,231
無形固定資産	425,717	451,641
投資その他の資産	2,511,615	2,601,723
資産合計	38,626,372	38,352,655
(負債の部)		
流動負債	8,053,494	8,768,424
固定負債	1,494,203	1,563,045
負債合計	9,547,698	10,331,470
(純資産の部)		
株主資本	27,337,746	26,021,316
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金	4,649,875	4,649,875
利益剰余金	20,334,624	19,017,724
自己株式	△11,753	△11,282
その他の包括利益累計額	296,661	525,888
その他有価証券評価差額金	139,255	208,643
為替換算調整勘定	184,832	341,388
退職給付に係る調整累計額	△27,426	△24,143
非支配株主持分	1,444,266	1,473,980
純資産合計	29,078,674	28,021,185
負債純資産合計	38,626,372	38,352,655

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	第59期 2019年4月 1 日から 2020年3月31日まで	第58期 2018年4月 1 日から 2019年3月31日まで
売上高	29,759,804	30,546,013
売上原価	22,711,352	23,611,529
売上総利益	7,048,451	6,934,484
販売費及び一般管理費	4,629,376	4,610,268
営業利益	2,419,075	2,324,215
営業外収益	258,532	286,510
営業外費用	169,610	157,187
経常利益	2,507,997	2,453,538
特別利益	35,534	10,715
特別損失	67,645	12,089
税金等調整前当期純利益	2,475,886	2,452,164
法人税等	788,330	712,182
当期純利益	1,687,555	1,739,982
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	12,729	21,769
親会社株主に帰属する当期純利益	1,674,826	1,718,212

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	第59期 2019年4月 1 日から 2020年3月31日まで	第58期 2018年4月 1 日から 2019年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,581,577	2,417,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,162,031	△895,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△443,998	△892,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,267	△62,075
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	959,278	567,720
現金及び現金同等物の期首残高	5,980,254	5,419,262
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△6,728
現金及び現金同等物の期末残高	6,939,532	5,980,254

連結株主資本等変動計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,365,000	4,649,875	19,017,724	△11,282	26,021,316	208,643	341,388	△24,143	525,888	1,473,980	28,021,185
当期変動額											
剰余金の配当			△357,927		△357,927						△357,927
親会社株主に帰属する当期純利益			1,674,826		1,674,826						1,674,826
自己株式の取得				△470	△470						△470
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△69,387	△156,556	△3,283	△229,226	△29,713	△258,940
当期変動額合計	—	—	1,316,899	△470	1,316,429	△69,387	△156,556	△3,283	△229,226	△29,713	1,057,489
当期末残高	2,365,000	4,649,875	20,334,624	△11,753	27,337,746	139,255	184,832	△27,426	296,661	1,444,266	29,078,674

会社情報・株式情報

会社所在地	〒101-0064 東京都千代田区神田猿楽町1丁目5番15号
電話番号	03-5281-8511（代）
設立年月	1961年4月
資本金	2,365,000,000円
従業員数	277名
発行済株式数	2,867,500株
決算日	3月31日
株式上市市場	東京証券取引所 市場第二部
業務内容	ドラム缶、高圧ガス容器の製造・販売

経営体制（2020年6月23日現在）

取締役および監査役

代表取締役社長	那 須 七 信
取 締 役	吉 田 直 人
取 締 役	木 原 幹 人
取 締 役	村 上 伸 二
取 締 役 (非常勤)	平 田 善 久
取 締 役 (非常勤)	尾 関 政 達
監 査 役 (常 勤)	今 井 賢 一 郎
監 査 役 (非常勤)	宮 城 順 一
監 査 役 (非常勤)	原 守 良
監 査 役 (非常勤)	高 橋 俊 彦

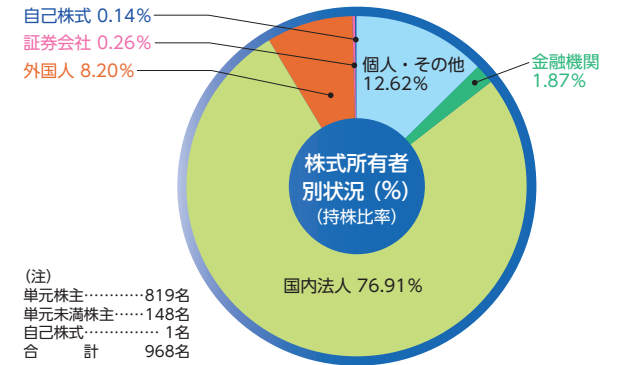
執行役員（2020年4月1日より）

社 長 (CEO)	那 須 七 信
常 務 執 行 役 員	吉 田 直 人
常 務 執 行 役 員	木 原 幹 人
執 行 役 員	三 浦 浩 行
執 行 役 員	村 上 伸 二
執 行 役 員	関 口 勲
執 行 役 員	堂 北 秀 和
執 行 役 員	大 木 健 一

株式の状況（2020年3月31日現在）

発行可能株式総数	5,600,000株
発行済株式の総数	2,867,500株
株主数	968名

株主構成



大株主

株主名	所有株式数 (千株)	出資比率 (%)
JFEスチール株式会社	1,548	54.07
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	321	11.24
JFE商事株式会社	153	5.36
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	126	4.40
京極運輸商事株式会社	63	2.22
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	60	2.10
JFEコンテナー社員持株会	35	1.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	26	0.92
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - HONG KONG PRIVATE BANKING DIVISION - CLIENT ACCOUNT	22	0.78
山口 淳一	20	0.71

(注) 持株比率は、自己株式（4,181株）を控除して計算しております。

事業所一覧

- 本社／〒101-0064 東京都千代田区神田猿楽町1丁目5番15号 猿楽町SSビル
TEL.03-5281-8511 (代) FAX.03-5281-1225
- 大阪支社／〒550-0002 大阪市西区江戸堀1丁目25番13号 KS大阪江戸堀ビル
TEL.06-6225-1670 (代) FAX.06-6225-1675
- 千葉工場／〒260-0826 千葉市中央区新浜町1番地
TEL.043-261-3381 (代) FAX.043-264-8239
- 川崎工場／〒210-0862 川崎市川崎区浮島町9番2号
TEL.044-266-3251 (代) FAX.044-276-1410
- 堺工場／〒590-0977 堺市堺区大浜西町9番1号
TEL.072-238-4231 (代) FAX.072-222-0870
- 水島工場／〒712-8073 倉敷市水島西通1丁目1955番地
TEL.086-448-3737 (代) FAX.086-448-2615
- 高圧ガス容器工場／〒210-0862 川崎市川崎区浮島町9番2号
TEL.044-266-3254 (代) FAX.044-276-1757

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月に開催
定時株主総会および 期末配当の基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
臨時基準日	必要ある場合にあらかじめ公告のうえ設定
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務	取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店 および全国各支店で行っております。

<住所変更、単元未満株式の買取のお申し出先について>

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

<未払配当金の支払について>

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

公告の方法

電子公告（当社ホームページに掲載）
[アドレス] <https://www.jfecon.jp>
※事故その他やむを得ない事由が生じたときは、
日本経済新聞に掲載して行います。

「株券の保管振替制度」
関係手続きのご照会先

お取引先の証券会社

ホームページのご案内



<https://www.jfecon.jp/>



JFE コンテイナー 株式会社